

**平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)**

 平成28年5月12日  
 上場取引所 東

 上場会社名 株式会社 植木組  
 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

 (氏名) 植木 義明  
 (氏名) 水島 和憲  
 配当支払開始予定日

 TEL 0257-21-3986  
 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

**1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)**
**(1) 連結経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,767	△7.6	1,815	7.8	1,876	1.2	1,146	25.8
27年3月期	46,267	6.5	1,684	21.1	1,854	30.5	911	13.3

(注) 包括利益 28年3月期 963百万円 (△17.0%) 27年3月期 1,161百万円 (41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.64	—	6.7	4.7	4.2
27年3月期	27.53	—	5.6	4.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,943	17,468	44.8	526.65
27年3月期	41,329	16,703	40.3	503.54

(参考) 自己資本 28年3月期 17,435百万円 27年3月期 16,671百万円

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,458	△501	△1,410	5,441
27年3月期	2,207	△792	△506	5,894

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	198	21.8	1.2
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	248	21.7	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		24.8	

**3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.2	1,550	△14.6	1,550	△17.4	1,000	△12.8	30.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	34,367,644 株	27年3月期	34,367,644 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,262,223 株	27年3月期	1,259,523 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,106,410 株	27年3月期	33,111,135 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,129	0.9	1,510	13.4	1,630	15.3	974	48.0
27年3月期	37,772	0.8	1,332	23.9	1,413	23.1	658	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.44	—
27年3月期	19.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	34,775		15,221	43.8			459.78	
27年3月期	37,270		14,575	39.1			440.24	

(参考) 自己資本 28年3月期 15,221百万円 27年3月期 14,575百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	3.1	1,250	△23.3	800	△17.9	24.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.21「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(関連当事者情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
(追加情報) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
7. その他 .....	35
(1) 役員の異動 .....	35
(2) その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融追加緩和等により、企業収益や雇用環境が改善傾向となり、景気は全般的には緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、中国を始めとした新興国の景気低迷や米国の金融政策変更により、年初以降は先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの中核である建設事業においては、全体では公共投資が減少基調となり、建設投資は前期並みの水準で推移しました。特に、首都圏での民間非住宅建築部門を中心に積極的な投資があり、更に堅調な民間住宅投資と東日本大震災の復興需要も継続したことから、好調な受注環境となりました。しかしながら地方においては、公共投資が前年を下回る水準で推移した地域が多く、設備投資に力強さが感じられない状況でした。

このような経営環境の中、当社グループは、市場環境の変化に即応したタイムリーな対応を心掛け、受注物件を精査し、グループ会社との連携を強化して鋭意事業活動を展開してまいりました。その結果、建設事業は順調に工事が進捗しましたが、不動産事業の売上が前期を大きく下回ったことから、受注高は、485億39百万円(前期比3.8%減)、売上高は、427億67百万円(前期比7.6%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は、18億15百万円(同7.8%増)、経常利益は、18億76百万円(同1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億46百万円(同25.8%増)となりました。

これは、主力の建設事業において、特に土木部門の大型繰越工事が順調に進捗し、受注後の請負額の変更増加に伴い完成工事高も増えたことに加え、工事着工前の準備や原価管理の徹底を図ることにより現場力を高めたことや資材費等の上昇が当初見込みを下回ったことから、工事利益率が好転したことも大きな要因となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (建設事業)

建設事業におきましては、受注の増加に加えて、施工が順調に進捗したことにより、売上高は388億60百万円(前期比2.8%増)となりました。利益面につきましては、徹底した工程管理と、社員配置の効率性が高まったことにより採算性の向上が図られ、セグメント利益は13億72百万円(同14.9%増)となりました。

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、マンション販売事業及び販売用不動産の売上減少により売上高は10億24百万円(同82.4%減)となり、セグメント利益は2億7百万円(同52.7%減)となりました。

## (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、アスファルト製品等の製造販売を中心に、売上高は5億60百万円(同12.2%減)となり、セグメント利益は2億21百万円(同18.1%増)となりました。

## (その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は23億22百万円(同15.1%増)となり、セグメント利益は1億3百万円(同107.7%増)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

## 〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
旧北上川左岸川口・湊地区築堤等建設工事	東北地方整備局 北上川下流河川事務所
国道8号柏崎トンネル(函渠部)建設工事	北陸地方整備局 長岡国道事務所
江戸川区谷河内一丁目地先配水管布設工事	東京都水道局
(仮称)六本木二丁目計画建設工事	(株)サンケイビル
(仮称)石巻市三ツ股第四復興住宅新築工事	石巻市

## 〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
町裏道路改良工事	東北地方整備局 福島河川国道事務所
鉄鋼通り地区道路災害復旧工事	浦安市
郡山北部ガスパイプライン建設工事	JFEエンジニアリング(株)
新道小学校体育館棟・食堂棟耐震工事	柏崎市
(仮称)ニトリ新潟東店新築工事	(株)ニトリ

## ②次期の見通し

今後、わが国経済は、個人消費など一部に弱い動きがあるものの政府の経済対策などによる雇用や所得の改善、熊本地震による補正予算などの対策はあるものの、原油価格や円相場の不安定な動きによって、企業収益や設備投資に不透明感があります。

また、米国の金融政策や中国その他の新興国経済の停滞懸念について、留意する必要があります。

建設市場においては、東日本大震災関連の投資がピークを過ぎ、今後は減少傾向となる見込みであり、全体としては政府建設投資が前年比で微減で推移すると見込まれるものの民間投資は、首都圏のオリンピック、インバウンド需要に対する投資が期待できることから堅調な推移が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはグループ各社の独自性を活かし、総合力を最大限に発揮し、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して、事業領域の拡大に取り組んでまいります。環境保全と品質確保を優先し、建設業を核として介護福祉や不動産事業、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、地域の課題解決、良質なコミュニティ創りのサポート、お客様が満足するサービスの提供を行い、業績の向上に努める所存であります。

平成29年3月期(平成28年度)の通期業績予測につきましては、民間設備投資の動向や公共投資の動きを注視し、臨機応変に対応し、社会資本整備の核である建設業としての使命を果たす所存であります。しかしながら、前期同様に地域的に建設投資がバラつくなか一部で技能労働者不足が解消するまでには至っておらず、また労務費や建設資機材の価格高騰が懸念されます。したがって売上高は不動産事業の売上の回復が見込めるため増加となる見込みであるものの、工事利益額の前期並みの確保が困難なため利益額は総じて低くなる状況です。

現時点では連結売上高450億円(前期比5.2%増)、営業利益15.5億円(同14.6%減)、経常利益15.5億円(同17.4%減)、当期純利益10億円(同12.8%減)を見込んでおります。

## セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

期 別	28年3月期 実績	29年3月期 計画	増 減
項 目			
建設事業	38,860	39,000	140
不動産事業	1,024	3,300	2,276
建材製造販売事業	560	550	△10
その他	2,322	2,150	△172
合 計	42,767	45,000	2,232

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、389億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億86百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が26億32百万円減少したことによります。

## (負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は214億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億50百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が13億52百万円減少したことによります。

## (純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は174億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、当期純利益の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△1,410
現金及び現金同等物の増加額	907	△453
現金及び現金同等物期末残高	5,894	5,441

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、当連結会計年度期末には54億41百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億58百万円（前期は得られた資金22億7百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が17億30百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億1百万円（前期は使用した資金7億92百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億85百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億10百万円（前期は使用した資金5億6百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億95百万円と、配当金の支払額1億98百万円によるものです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	37.5	40.7	40.0	40.3	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	18.0	17.6	16.7	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	9.2	3.4	2.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.7	34.6	38.4	33.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様へ今後とも安定した利益還元を継続することを基本としつつ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して、利益配分を決定してまいります。

当期の利益分配につきましては、株主の皆様への積極的な利益還元策として、前期は1株につき普通配当6円でしたが、当期は1株につき普通配当を7.5円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株当たり7.5円の期末配当を予定しております。

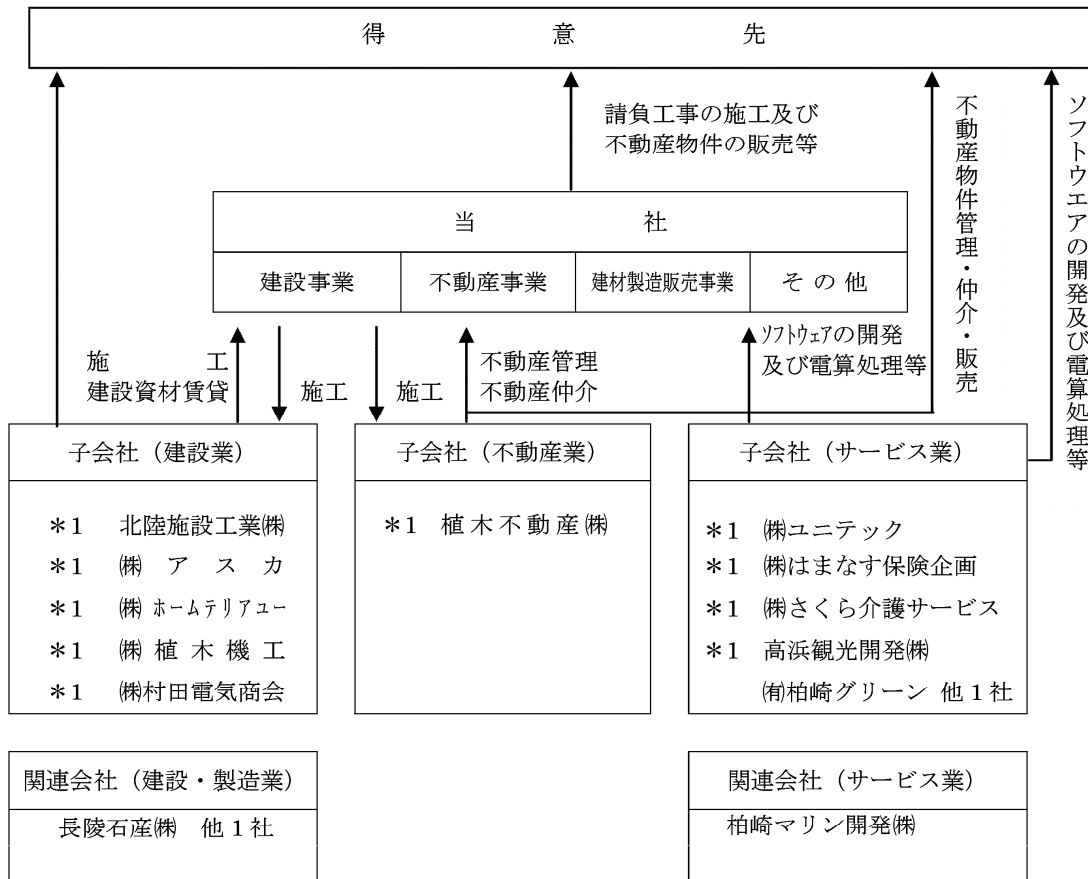
## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業** 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
- 不動産事業** 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
- その他の事業** 当社と関連会社の長陵石産(株)が建材製造販売等の事業を行っているほか、子会社の(株)ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他のサービス業として、有料老人ホームの運営等を行う(株)さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発(株)等があります。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。  
2. \*1の会社は、連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業・不動産事業を主に、その他、介護福祉事業、ソフトウェア開発・販売事業、ゴルフ場運営事業等各事業活動を通じて、社会資本整備の充実に努めるとともに、地域社会に安全、安心で快適な生活環境を提供し、顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくこと及び人口減社会の中で地元の雇用の場となるグループ経営を共通の理念としております。

また、今年度スタートする第12次中期経営計画(2016-2018年度)において、「良質な波を捉え、収益基盤を確立する」を基本方針として掲げ、当社の強みを生かせる市場を選別し、効果的に経営資源を投入し、生産性と収益力の向上を推進し、厳しい環境下でも耐えうる堅固で安定した経営基盤の確立を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

環境や安全に対する意識の高まり、少子高齢化の進展に伴う生活様式の変化、消費者の価値観の多様化により市場構造も大きく変わってきています。このような市場の変化に臨機応変に対応すべく、当社は第12次中期経営計画において「ニーズに即して事業領域を拡大、快適なコミュニティ創りをリードする企業グループ」を長期ビジョンとして掲げ、市場動向に応じた重点事業エリアの変更や新たな事業領域の開拓を展開し、地方圏においては街づくりのリーダーとして課題を解決したり活性化を促進しながら顧客や住民から高い信頼と評価を得るため邁進する所存です。

グループ各社の特性と強みを活かしながら、効率的に連携を図り、介護福祉やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域でお客様が満足できるサービスを提供してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

民間設備投資や住宅投資の継続的な増加見込みはあるものの、総じて公共投資の減少が見込まれる中、当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、建設技術者、技能労働者及び次世代を担う人材の不足、高齢化が建設業全体の問題として懸念されております。次期中期経営計画において、「次世代を担う人材の確保と早期育成」を経営課題として取り上げ、全グループを通じた人材交流、育成を中長期的に図り、1人当たりの生産性を向上させ、省人・省力化を促進することを目標に、社員一人一人の能力とパフォーマンスの向上を全社を挙げて取り組んでいます。

また、公共工事においては、総合評価方式の導入により技術提案力が重視されてきています。このような状況下、技術資格取得の奨励と教育指導の徹底による個々の技術力の向上を通じて現場力をアップさせ、情報化技術等の新技術による競争力強化を全社一体となって取り組み、営業力を磨き、社会・経済の動向に即した顧客対応の向上が最も重要であると認識しております。

このため、営業、設計、施工部門が一体となった受注活動を展開しています。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,934,584	5,611,079
受取手形・完成工事未収入金等	14,422,905	11,790,218
販売用不動産	296,809	243,817
商品	3,837	3,536
未成工事支出金	948,917	740,609
不動産事業支出金	1,177,712	2,666,785
材料貯蔵品	66,030	61,488
未収入金	505,320	334,862
繰延税金資産	330,638	328,499
その他	554,001	621,481
貸倒引当金	△6,545	△14,746
流動資産合計	24,234,211	22,387,632
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,812,708	11,955,686
機械、運搬具及び工具器具備品	4,466,154	4,322,332
土地	7,899,136	7,693,667
リース資産	734,982	751,882
建設仮勘定	117,786	199,864
減価償却累計額	△10,691,641	△10,843,742
有形固定資産合計	14,339,126	14,079,691
無形固定資産	156,332	163,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,591	1,404,295
破産更生債権等	200,441	200,829
繰延税金資産	618,451	594,586
その他	282,548	266,039
貸倒引当金	△99,138	△153,820
投資その他の資産合計	2,599,894	2,311,930
固定資産合計	17,095,354	16,555,607
資産合計	41,329,566	38,943,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,572,338	8,219,404
短期借入金	5,327,176	4,612,040
リース債務	119,467	116,623
未払法人税等	532,302	360,746
繰延税金負債	574	898
未成工事受入金	2,018,063	1,235,489
賞与引当金	727,415	819,488
役員賞与引当金	27,281	33,854
完成工事補償引当金	65,269	63,533
工事損失引当金	71,886	5,467
未払金	302,917	1,051,484
その他	324,491	158,984
流動負債合計	19,089,183	16,678,015
固定負債		
長期借入金	1,084,962	704,810
リース債務	284,348	237,690
長期未払金	294,685	273,493
繰延税金負債	51,604	21,471
再評価に係る繰延税金負債	572,089	549,093
退職給付に係る負債	1,886,985	1,738,419
役員退職慰労引当金	169,293	171,629
債務保証損失引当金	149,960	111,939
資産除去債務	40,218	40,833
その他	1,002,311	947,371
固定負債合計	5,536,459	4,796,751
負債合計	24,625,643	21,474,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	6,225,107	7,200,323
自己株式	△160,895	△161,568
株主資本合計	16,739,296	17,713,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,260	196,618
土地再評価差額金	△263,387	△279,607
退職給付に係る調整累計額	△141,752	△195,816
その他の包括利益累計額合計	△67,880	△278,805
非支配株主持分	32,506	33,439
純資産合計	16,703,922	17,468,473
負債純資産合計	41,329,566	38,943,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,801,599	38,860,127
不動産事業売上高	5,810,107	1,024,543
その他の事業売上高	2,655,714	2,882,986
売上高合計	46,267,422	42,767,658
売上原価		
完成工事原価	34,767,110	35,399,344
不動産事業売上原価	5,129,220	616,307
その他の事業売上原価	1,450,762	1,492,524
売上原価合計	41,347,093	37,508,176
売上総利益		
完成工事総利益	3,034,489	3,460,783
不動産事業総利益	680,887	408,236
その他の事業総利益	1,204,951	1,390,462
売上総利益合計	4,920,328	5,259,481
販売費及び一般管理費	3,235,845	3,443,923
営業利益	1,684,483	1,815,557
営業外収益		
受取利息	4,382	1,768
受取配当金	35,230	34,609
受取保険金	10,196	20,672
補助金収入	142,010	—
雑収入	34,074	48,383
営業外収益合計	225,894	105,435
営業外費用		
支払利息	52,705	43,726
貸倒引当金繰入額	△355	—
雑支出	3,101	739
営業外費用合計	55,451	44,466
経常利益	1,854,926	1,876,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	658	1,083
投資有価証券売却益	7,693	93,477
その他	—	660
特別利益合計	8,351	95,221
特別損失		
固定資産売却損	363	3
固定資産除却損	82,471	25,842
減損損失	163,265	215,126
その他	5,208	96
特別損失合計	251,308	241,068
税金等調整前当期純利益	1,611,970	1,730,678
法人税、住民税及び事業税	587,913	528,238
法人税等調整額	112,291	54,851
法人税等合計	700,205	583,090
当期純利益	911,765	1,147,588
非支配株主に帰属する当期純利益	353	932
親会社株主に帰属する当期純利益	911,411	1,146,656

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	911,765	1,147,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,560	△140,642
退職給付に係る調整額	2,233	△54,063
土地再評価差額金	82,606	10,988
その他の包括利益合計	249,399	△183,716
包括利益	1,161,164	963,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160,811	962,939
非支配株主に係る包括利益	353	932

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,505,281	△159,000	16,021,365
会計方針の変更による累積的影響額			△35,513		△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,469,767	△159,000	15,985,851
当期変動額					
剰余金の配当			△198,696		△198,696
土地再評価差額金の取崩			42,624		42,624
親会社株主に帰属する当期純利益			911,411		911,411
自己株式の取得				△1,895	△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	755,339	△1,895	753,444
当期末残高	5,315,671	5,359,413	6,225,107	△160,895	16,739,296

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,699	△303,369	△143,985	△274,655	32,453	15,779,163
会計方針の変更による累積的影響額						△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	172,699	△303,369	△143,985	△274,655	32,453	15,743,650
当期変動額						
剰余金の配当						△198,696
土地再評価差額金の取崩						42,624
親会社株主に帰属する当期純利益						911,411
自己株式の取得						△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,560	39,981	2,233	206,775	53	206,828
当期変動額合計	164,560	39,981	2,233	206,775	53	960,272
当期末残高	337,260	△263,387	△141,752	△67,880	32,506	16,703,922

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	6,225,107	△160,895	16,739,296
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	6,225,107	△160,895	16,739,296
当期変動額					
剰余金の配当			△198,648		△198,648
土地再評価差額金の取崩			27,208		27,208
親会社株主に帰属する当期純利益			1,146,656		1,146,656
自己株式の取得				△673	△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	975,216	△673	974,543
当期末残高	5,315,671	5,359,413	7,200,323	△161,568	17,713,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	337,260	△263,387	△141,752	△67,880	32,506	16,703,922
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,260	△263,387	△141,752	△67,880	32,506	16,703,922
当期変動額						
剰余金の配当						△198,648
土地再評価差額金の取崩						27,208
親会社株主に帰属する当期純利益						1,146,656
自己株式の取得						△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,642	△16,219	△54,063	△210,925	932	△209,993
当期変動額合計	△140,642	△16,219	△54,063	△210,925	932	764,550
当期末残高	196,618	△279,607	△195,816	△278,805	33,439	17,468,473

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,611,970	1,730,678
減価償却費	585,717	596,337
減損損失	163,265	215,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,731	62,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△168,638	△249,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190,708	92,072
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,543	6,573
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,849	△1,735
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	42,885	△66,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△257,433	2,336
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,185	△38,021
受取利息及び受取配当金	△39,613	△36,378
支払利息	52,705	43,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,693	△93,381
固定資産売却損益 (△は益)	△294	△1,079
固定資産除却損	46,045	25,842
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,432,657	2,632,687
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	535,607	△1,280,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,834	52,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,905	△1,378,766
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	810,623	△782,574
その他	822,804	632,180
小計	2,816,709	2,165,089
利息及び配当金の受取額	39,613	36,953
利息の支払額	△57,456	△43,726
法人税等の支払額	△591,856	△699,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207,009	1,458,521



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,012	△350,015
定期預金の払戻による収入	260,102	220,007
有価証券の売却による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△911,500	△485,872
有形固定資産の売却による収入	2,976	39,870
無形固定資産の取得による支出	△37,870	△20,180
投資有価証券の取得による支出	△69,122	△21,746
投資有価証券の売却による収入	118,784	118,332
その他	△25,927	△1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,570	△501,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△800,000
長期借入れによる収入	403,250	800,000
長期借入金の返済による支出	△484,200	△1,095,288
自己株式の取得による支出	△1,895	△673
配当金の支払額	△199,457	△198,648
その他	△124,279	△116,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,582	△1,410,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907,857	△453,502
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,709	5,894,566
現金及び現金同等物の期末残高	5,894,566	5,441,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …10社

主要な連結子会社 …連結子会社名は「第1. 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(9) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,648,706千円	△1,624,745千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△546,164	△544,018

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	456,604千円	537,923千円
土地(〃)	1,646,065	1,773,858
投資有価証券(〃)	283,410	—
計	2,386,079	2,311,782

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,162,576千円	1,547,840千円
長期借入金	117,762	102,810
計	2,280,338	1,650,650

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱ホテル小柳	109,957千円	㈱ホテル小柳 139,735千円
㈱平間環境	40,003	㈱平間環境 33,337
計	149,960	計 173,073

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	1,761千円	1,538千円

※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
15,138千円	13,918千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
69,574千円	5,467千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,872千円	1,691千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,210,586千円	1,251,179千円
賞与引当金繰入額	184,251	213,469
役員賞与引当金繰入額	14,012	16,011
役員退職慰労引当金繰入額	25,199	19,646
貸倒引当金繰入額	△5,094	63,717
退職給付費用	48,040	41,347
雑費	398,942	395,529

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	658千円	機械装置 560千円
その他	—	その他 523
計	658	計 1,083

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	163千円	機械装置 一千円
その他	200	その他 3
計	363	計 3

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	81,899千円	建物・構築物	16,489千円
機械装置	—	機械装置	8,922
その他	571	その他	431
計	82,471	計	25,842

※8 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	16,339千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	16,904千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	2,791千円
埼玉県さいたま市南区	遊休資産	土地	53,391千円
新潟県新潟市中央区	寮	建物	16,673千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	37,316千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	19,849千円
		合計	163,265千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失を認識した土地については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準に基づいた時価等を適用しております。また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。また、建物の除去が確定した寮及び遊休建物についても減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	18,293千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	2,402千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	14,572千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	土地	179,857千円
		合計	215,126千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失を認識した土地については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準に基づいた時価等を適用しております。また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,251,573	7,950	—	1,259,523

(注)普通株式の増加自己株式数7,950株は、単元未満株式の買取によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,696	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,648	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,259,523	2,700	—	1,262,223

(注)普通株式の増加自己株式数2,700株は、単元未満株式の買取によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,648	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	248,290	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	5,934,584千円	5,611,079千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,017	△170,015
現金及び現金同等物	5,894,566	5,441,063

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,801,599	5,810,107	639,064	44,250,771	2,016,650	46,267,422	—	46,267,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,599,243	80,331	12,082	1,691,656	160,163	1,851,820	△1,851,820	—
計	39,400,843	5,890,438	651,146	45,942,428	2,176,814	48,119,242	△1,851,820	46,267,422
セグメント利益	1,194,374	438,700	187,694	1,820,769	49,833	1,870,602	△186,119	1,684,483
セグメント資産	21,378,855	8,756,152	925,319	31,060,327	2,750,413	33,810,740	7,518,825	41,329,566
その他の項目								
減価償却費	191,130	199,337	14,610	405,077	180,639	585,717	—	585,717
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	203,582	293,813	8,325	505,720	498,774	1,004,494	—	1,004,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△186,119千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,518,825千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,860,127	1,024,543	560,910	40,445,582	2,322,076	42,767,658	—	42,767,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	838,640	77,796	10,679	927,116	136,797	1,063,913	△1,063,913	—
計	39,698,767	1,102,340	571,590	41,372,698	2,458,873	43,831,572	△1,063,913	42,767,658
セグメント利益	1,372,393	207,715	221,688	1,801,797	103,510	1,905,307	△89,749	1,815,557
セグメント資産	19,889,474	8,799,796	822,617	29,511,888	2,429,326	31,941,214	7,002,025	38,943,240
その他の項目								
減価償却費	184,759	200,484	9,492	394,735	201,601	596,337	—	596,337
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	440,391	51,690	5,207	497,289	69,845	567,135	—	567,135

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△89,749千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,002,025千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	70,064	55,884	—	37,316	—	163,265

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,402	212,723	—	—	—	215,126

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	503.54円	526.65円
1株当たり当期純利益金額	27.53円	34.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	911,411	1,146,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	911,411	1,146,656
期中平均株式数 (千株)	33,111	33,106

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当社は平成28年3月18日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である植木不動産株式会社と、同じく当社の100%連結子会社である株式会社ホームテリアユーが合併することを決議し、同日に合併契約を締結しました。

## (1) 合併の目的

子会社の経営資源を統合し、顧客サービスの向上および事業の拡大を図り、今後ますます多様化する市場やお客様のニーズに迅速・的確に対応することを目的としております。

## (2) 合併の方式

植木不動産株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ホームテリアユーは効力発生日をもって解散いたします。

## (3) 合併期日 (効力発生日)

平成28年6月1日 (予定)

## (4) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社間において行われるため、本合併による新株式発行及び金銭等の割当てはありません。

## (5) 引継資産・負債の状況

植木不動産株式会社は合併の効力発生日において、株式会社ホームテリアユーの資産、負債およびその他の一切の権利義務を承継します。

## (6) 合併当事会社の概要 (平成28年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
①商号	植木不動産株式会社	株式会社ホームテリアユー
②事業内容	土地建物の所有、賃貸、売買、仲介、斡旋、管理、土地の造成、分譲及び建売等	建築工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務、住宅その他建築物のリフォーム並びにメンテナンス業務等
③資本金	300,000千円	50,000千円
④純資産	596,814千円	169,922千円
⑤総資産	6,170,003千円	288,223千円

## (7) 合併会社の概要

①商号	植木不動産株式会社
②事業内容	土地建物の所有、賃貸、売買、仲介、斡旋、管理、土地の造成、分譲及び建売、建築工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務、住宅その他建築物のリフォーム並びにメンテナンス業務等
③資本金	300,000千円

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,358,981	5,197,813
受取手形	339,342	142,503
完成工事未収入金	13,015,979	11,299,756
不動産事業未収入金	84,154	32,750
販売用不動産	185,912	193,587
未成工事支出金	643,768	531,170
材料貯蔵品	28,424	28,265
短期貸付金	168,000	119,000
未収入金	384,079	139,636
立替金	523,722	573,335
繰延税金資産	308,265	283,668
その他	24,258	23,487
貸倒引当金	△5,784	△14,696
流動資産合計	21,059,104	18,550,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,507,863	5,544,597
減価償却累計額	△3,371,136	△3,353,259
建物(純額)	2,136,727	2,191,337
構築物	377,092	382,382
減価償却累計額	△317,218	△324,820
構築物(純額)	59,874	57,562
機械及び装置	2,074,004	1,931,699
減価償却累計額	△1,930,775	△1,814,821
機械及び装置(純額)	143,229	116,877
船舶	967,005	967,005
減価償却累計額	△874,608	△887,179
船舶(純額)	92,396	79,826
車両運搬具	27,000	21,600
減価償却累計額	△26,729	△21,599
車両運搬具(純額)	270	0
工具器具・備品	350,920	353,785
減価償却累計額	△169,867	△172,275
工具器具・備品(純額)	181,053	181,509
土地	5,582,304	5,360,065
リース資産	78,186	78,422
減価償却累計額	△29,003	△30,284
リース資産(純額)	49,182	48,138
建設仮勘定	112,592	184,892
有形固定資産合計	8,357,629	8,220,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産	93,616	105,374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,690	1,385,380
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	4,909,363	5,363,255
破産更生債権等	200,441	200,829
長期前払費用	1,110	497
繰延税金資産	359,625	319,283
その他	131,689	111,062
貸倒引当金	△101,102	△160,256
投資その他の資産合計	7,759,668	7,899,902
固定資産合計	16,210,913	16,225,485
資産合計	37,270,017	34,775,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,140,177	2,092,445
工事未払金	7,021,247	5,779,356
不動産事業未払金	8,437	5,219
短期借入金	5,299,600	4,599,200
リース債務	13,368	14,146
未払金	195,962	828,456
未払法人税等	459,244	273,332
未成工事受入金	1,685,618	948,980
預り金	1,322,475	1,143,492
賞与引当金	650,551	717,802
役員賞与引当金	8,512	10,311
完成工事補償引当金	65,269	63,533
工事損失引当金	69,574	5,467
その他	21,244	17,455
流動負債合計	18,961,283	16,499,200
固定負債		
長期借入金	967,200	602,000
リース債務	49,614	44,545
再評価に係る繰延税金負債	572,089	549,093
退職給付引当金	1,525,792	1,301,511
債務保証損失引当金	149,960	111,939
その他	468,575	446,323
固定負債合計	3,733,232	3,055,413
負債合計	22,694,515	19,554,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	102,621	102,486
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,914,818	2,718,141
利益剰余金合計	3,987,440	4,790,627
自己株式	△160,895	△161,568
株主資本合計	14,501,628	15,304,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,260	196,618
土地再評価差額金	△263,387	△279,607
評価・換算差額等合計	73,872	△82,989
純資産合計	14,575,501	15,221,153
負債純資産合計	37,270,017	34,775,766



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,442,838	37,008,112
不動産事業売上高	489,268	313,412
その他の事業売上高	840,562	808,456
売上高合計	37,772,669	38,129,980
売上原価		
完成工事原価	33,710,044	33,968,215
不動産事業売上原価	341,580	204,415
その他の事業売上原価	610,287	546,089
売上原価合計	34,661,912	34,718,720
売上総利益		
完成工事総利益	2,732,794	3,039,897
不動産事業総利益	147,687	108,996
その他の事業総利益	230,274	262,366
売上総利益合計	3,110,757	3,411,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,136	148,989
従業員給料手当	654,993	661,199
賞与引当金繰入額	165,187	188,757
役員賞与引当金繰入額	8,512	10,311
退職金	—	150
退職給付費用	32,645	30,924
役員退職慰労引当金繰入額	5,200	—
法定福利費	108,147	118,431
福利厚生費	11,530	13,203
修繕維持費	10,179	14,711
事務用品費	29,161	36,516
通信交通費	113,902	115,207
動力用水光熱費	26,307	27,514
調査研究費	9,719	15,817
広告宣伝費	20,053	19,550
貸倒引当金繰入額	△4,497	64,428
交際費	54,639	60,935
寄付金	5,847	6,058
地代家賃	23,970	28,608
減価償却費	40,608	48,286
租税公課	27,578	24,661
事業税	40,872	62,965
保険料	4,566	4,834
賃借料	19,038	17,425
販売手数料	3,672	1,660
雑費	223,070	179,196
販売費及び一般管理費合計	1,778,043	1,900,345
営業利益	1,332,713	1,510,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	54,233	47,124
有価証券利息	1,206	—
受取配当金	57,484	89,160
受取保険金	9,473	—
償却債権取立益	158	—
雑収入	15,398	32,297
営業外収益合計	137,954	168,582
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55,431	45,199
貸倒引当金繰入額	△1,151	3,636
雑支出	2,586	400
営業外費用合計	56,867	49,235
経常利益	1,413,800	1,630,262
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	658	—
投資有価証券売却益	7,693	93,477
特別利益合計	8,351	93,477
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	163	—
固定資産除却損	66,351	23,621
投資有価証券売却損	—	96
減損損失	106,100	215,126
その他	2,431	—
特別損失合計	175,046	238,843
税引前当期純利益	1,247,105	1,484,895
法人税、住民税及び事業税	490,998	408,495
法人税等調整額	97,528	101,772
法人税等合計	588,526	510,268
当期純利益	658,579	974,627

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	97,205	1,300,000	1,453,240	3,520,446
会計方針の変更による累積的影響額							△35,513	△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	97,205	1,300,000	1,417,727	3,484,932
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					5,415		△5,415	—
剰余金の配当							△198,696	△198,696
土地再評価差額金の取崩							42,624	42,624
当期純利益							658,579	658,579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,415	—	497,091	502,507
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	102,621	1,300,000	1,914,818	3,987,440

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△159,000	14,036,530	172,699	△303,369	△130,669	13,905,860
会計方針の変更による累積的影響額		△35,513				△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	△159,000	14,001,016	172,699	△303,369	△130,669	13,870,347
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△198,696				△198,696
土地再評価差額金の取崩		42,624				42,624
当期純利益		658,579				658,579
自己株式の取得	△1,895	△1,895				△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			164,560	39,981	204,542	204,542
当期変動額合計	△1,895	500,612	164,560	39,981	204,542	705,154
当期末残高	△160,895	14,501,628	337,260	△263,387	73,872	14,575,501

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	102,621	1,300,000	1,914,818	3,987,440
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	102,621	1,300,000	1,914,818	3,987,440
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△134		134	—
剰余金の配当							△198,648	△198,648
土地再評価差額金の取崩							27,208	27,208
当期純利益							974,627	974,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△134	—	803,322	803,187
当期末残高	5,315,671	5,539,413	5,359,413	670,000	102,486	1,300,000	2,718,141	4,790,627

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△160,895	14,501,628	337,260	△263,387	73,872	14,575,501
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△160,895	14,501,628	337,260	△263,387	73,872	14,575,501
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△198,648				△198,648
土地再評価差額金の取崩		27,208				27,208
当期純利益		974,627				974,627
自己株式の取得	△673	△673				△673
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△140,642	△16,219	△156,861	△156,861
当期変動額合計	△673	802,514	△140,642	△16,219	△156,861	645,652
当期末残高	△161,568	15,304,143	196,618	△279,607	△82,989	15,221,153

## 7. その他

## (1) 役員の異動

本日開示いたしました「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

生産、受注及び販売の状況

## ①連結受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
建設事業	41,953,806	44,642,842	2,689,035
不動産事業	5,810,107	1,024,543	△4,785,564
建材製造販売事業	639,064	560,910	△78,153
報告セグメント計	48,402,979	46,228,296	△2,174,682
その他	2,028,334	2,311,506	283,172
合計	50,431,313	48,539,803	△1,891,510

## ②連結売上実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
建設事業	37,801,599	38,860,127	1,117,023
不動産事業	5,810,107	1,024,543	△4,785,564
建材製造販売事業	639,064	560,910	△78,153
報告セグメント計	44,250,771	40,445,582	△3,746,693
その他	2,016,650	2,322,076	305,425
合計	46,267,422	42,767,658	△3,441,267

## ③提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

		前 期 (H26.4.1~H27.3.31)				当 期 (H27.4.1~H28.3.31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受注高	土木	11,084	9,654	20,738	52.1	11,876	11,588	23,464	51.5	2,725	13.1
	建築	2,476	16,560	19,036	47.9	3,972	18,142	22,115	48.5	3,079	16.2
	計	13,560	26,214	39,774	100.0	15,849	29,730	45,579	100.0	5,804	14.6
	構成比(%)	34.1	65.9	100.0		34.8	65.2	100.0			
売上高	土木	9,315	8,999	18,314	50.3	10,055	10,091	20,147	54.4	1,832	10.0
	建築	3,184	14,943	18,128	49.7	2,209	14,650	16,860	45.6	△1,267	△7.0
	計	12,499	23,943	36,442	100.0	12,265	24,742	37,008	100.0	565	1.6
	構成比(%)	34.3	65.7	100.0		33.1	66.9	100.0			
繰越高	土木	10,863	3,457	14,320	63.2	12,683	4,953	17,637	56.5	3,316	23.2
	建築	1,052	7,292	8,344	36.8	2,815	10,783	13,599	43.5	5,254	63.0
	計	11,915	10,749	22,665	100.0	15,499	15,737	31,236	100.0	8,571	37.8
	構成比(%)	52.6	47.4	100.0		49.6	50.4	100.0			